



～農業振興の新発想～

「就業人口の高齢化」「後継者・担い手不足」「耕作放棄地の増加」「安価な輸入農産物との厳しい競争」など、日本の農業にはさまざまな課題が山積し、未来は見通せない。その解決に農業人口の誘致、若手の就農は必須であるが、一朝一夕に解決できる問題ではない。その難問に対し、“石狩アグリケーション”という新しい着想で、地域の農業振興に新風を吹き込もうとしている自治体がある。農業大国北海道の石狩市である。

“石狩アグリケーション” 進行中!!

北海道石狩市



◎“農作業”と“休暇”のマッチング

大雪山系の石狩岳を源とし、268kmの流路を旅した石狩川は石狩平野を悠然と横切り、日本海に注いでその旅を終える。その河口近くに、JAいしかり（石狩市農業協同組合）本店の事務所がある。石狩市企画経済部農政課の河田寛史さんは、ここに設置された石狩市農業総合支援センターで、JAのスタッフとともに主に新規就農者に対する事業を担当している。この河田さんこそが“アグリケーション”という言葉の命名者。“agri”（農業）と“vacation”（休暇）を掛け合わせた造語で、農作業に従事しながら、それ以外の時間を休暇としてローカルライフを満喫してもらおうと考えた。事業は令和4年で3年目となる。

きっかけは、令和2年度の総務省の関係人口のモデル事業「いしかりアグリ・マッチング創出実証事業」であった。この事業は、石狩の農業を見て・知って・食べてもらう「ライトな関係」、農場での体験や農産物の調理、実食を行う「ミドルな関係」、そして、実際に農作業をしながら農村生活を体験する「コアな関係」と段階を踏んだ地域農業の応援プログラムで、「コアな関係」を創出するために企画したのが、「石狩アグリケーション」であった。2年目からは、北海道の補助金や宝くじの助成金で、事業総額の4分の3をまかなって事業を継続させている。

初年度は、石狩市内に10日間以上滞在し、週4～5日は農作業を行いながら休暇を楽しむプログラムを実施、2年目には、午前中は農作業、



午後は本業のテレワークに従事するスマートタイプ。令和3年度の参加者は6人（男性4人・女性2人）で、札幌圏から30代が1人、首都圏から20代と40代の5人が参加した。

午後はテレワークを行うスマートタイプ、そして今年からは、石狩市内での新規就農を本気で目指す人たちのため、長期間の体験ができるアドバンスタイプと順次プログラムを拡充してきた。

参加者を受け入れる地域農家との調整や参加者の宿泊施設、移動手段の確保など事業全般はJAに委託、参加者への報酬や食費は受入れ農家が負担し、JAを通して参加者に支払われる。

農政課の上司やJAの担当者が事業に積極的だったことも幸いしたが、「『事業を展開するJAや地域が事業そのものを理解し、実践するものでなければならぬ』という上司の言葉を心に留めて行動した」という河田さん。地域の人たちにやる気をもってもらうよう努力するのも行政職員の仕事だと考えている。

石狩市 人口57,931人、世帯数28,254戸（令和4年4月末現在）平成17年10月1日に旧厚田村、旧浜益村と合併し、現在の石狩市が誕生。西は日本海、南は道都札幌市に接する。サケ漁が盛んで、明治期に「石狩鍋」が誕生した地としても知られる。漁業で発展するとともに、農業も盛んな地域であるが、石狩湾新港が整備されて札幌圏の物流拠点となり、多くの企業誘致に成功している。



●“農家”と“参加者”とのおつきあい

札幌市に隣接する石狩市ではグリーンサポーター（農業バイト）への登録も多く、臨時の労働力は比較的確保しやすい。しかし、農業従事者の高齢化は深刻で、恒常的な若い力の導入は待ったなしである。どうすれば外部人材を導入できるか。河田さんが考えたのは、農業プラスαで農業へ導く敷居を低くすること。その「α」は若い人の自己実現や楽しみを満たすものでなければならない。こうして生まれた“アグリケーション”の発想を事業化に結びつけた。

河田さんは、多くの大学に連絡し、事業の趣旨を説いて回った。その結果、1年目は10名以上の参加者と受入れ農家も6軒確保できた。留意したのは、受入れ農家側が参加者を単なる労働力と捉えないこと。報酬や食費を負担する農家側は、せめて金額分は働いてほしいと思うのが本音だが、参加者は農業未経験者であるから、労働生産性だけを期待すると裏切られることも想定される。

そこで、事業の趣旨をよく理解してくれる農家の厳選に心を砕き、参加者には収穫作業を中心に、草刈り・出荷作業も体験してもらった。結果、評判は上々で、参加者へのアンケートや農家へのヒヤリングの結果を次年度に生かしていった。

課題も見つかった。宿泊場所がその一つである。1年目は受入れ農家に参加者が住み込むこともあったが、互いに気をつかうことも多く、2年目からは、JAが男女別のシェアハウスを複数

棟借りて対応した。実際に住むとさまざまな不備が表面化し、苦情が出てから急いで対応するということもあったという。

受入れ農家から参加者の労働に対する不満が漏れるケースもなくはなかった。それでも「休日ともなれば、一緒に帯広に豚丼を食べに行った、知床まで連れて行ってくれたという話も聞きましたね」。農作業と休暇を満喫した参加者の満足度は高い。

2年目から始まったスマートタイプでは、滞在拠点とは別にテレワーク拠点を確保した。参加者からは、農作業とテレワークを行うことで仕事にメリハリがつくと高評価を得た。

事業に対する温度差があるのも事実だが、地域農業の実態に直面している農家では、今後を見据えた展望を開く試みには前向きで、問題意識も高い。「そんな皆さんの協力で、この事業は成り立っています。重要なのは、農家の皆さんの悩みを引き出し、その解決に動くこと」と語る河田さん。言葉だけでは語りきれない農業や地域への思いが、強く響いた。

募集タイプ

実施年 / 参加者支援金

ベーシックタイプ（原則10日以上）
週4～5日間（原則8～17時）農作業従事。それ以外の時間は休暇

令和2年（定員10名）
令和3・4年（定員20名）
1日5,000円+食費2,000円

スマートタイプ（原則10日以上）
週4～5日間（原則8～12時）農作業従事。午後から本業（テレワーク）に従事。それ以外は休暇

令和3年（定員10名）
令和4年（定員5名）
1日2,500円+食費2,000円

アドバンスタイプ（原則2か月以上）
週に5日間（原則8～17時）農作業従事。それ以外は休暇

令和4年
1日7,000円

石狩アグリケーションプログラムの実績

令和2年度は市内6軒の農家に大学生8人・青年海外協力隊から4人が参加。令和3年度は10軒の農家にベーシックタイプで大学生16人・社会人4人が、スマートタイプに社会人6人が参加した。



2 4



3



1 2 農作業は収穫作業がメインであるが、草刈りや出荷作業も経験する。3 4 余暇時には行事・催事、観光やアクティビティが体験できるが、食卓を囲んでの地域との交流や道の駅見学、養鶏場見学などのメニューも実施された。5 参加者の滞在拠点となる男女別シェアハウスの一例。年度ごとに借りているが、恒常的な整備も必要で、施設購入や参加者の宿泊費の一部を修繕費にあてるなど検討中である。6 石狩市企画経済部農政課農業総合支援担当の河田寛史さん。有志で設立した一般社団法人石狩シェアハビシティ計画の事務局長も務め、市に移住して精力的に活動している人たちと地域の人材の誘致及び育成にも取り組んでいる。



6





1



2



3



4

1 高知県東洋町との“アグリ・ブリッジ”第1号。千葉出身の“石狩アグリケーション”参加者が、東洋町と石狩市の橋渡し。ポンカン農家で農作業を体験した。

2 石狩リアルマーケット。石狩の生産物を活用したオリジナル調理の提供を通じて石狩の農業を知ってもらう場を開設。道内唯一の食料調理単科高校で唯一「高校生レストラン」の運営を行う北海道三笠高等学校調理部と市内の大学の連携で、「とれのさと」や首都圏で石狩の“食”を提供。総務省モデル事業「ライトな関係づくり」の事業。

4 石狩ファームピクニック。農場内を散策しながら農作業の様子を見学したり収穫体験を行う。総務省モデル事業「ミドルな関係づくり」の事業。

● 全国に目を向けた人材融通

アグリケーション事業を立ち上げた河田さんに今後の抱負を聞くと、「アグリ・ブリッジ」という耳慣れない言葉が返ってきた。「石狩での農閑期は11月から5月ですが、この時期が農繁期の地域は全国にたくさんあります。そこで、“石狩アグリケーション”への参加者の中から、希望があれば、他の地域の作業を紹介し人材を融通するというシステムを考えています」。すでに令和4年1月に、高知県東洋町のポンカン農家が人材を求めていたことを知り、10日間石狩に滞在した参加者（千葉県在住）に声をかけたところ、二つ返事で東洋町に向向いてくれた。「東洋町は町もJAも協力体制ができていたので、安心して参加者に紹介しました」と河田さん。これがきっかけで、JAいしかりの直売所でポンカンを仕入れたと

ころ完売。美味しさが評判で来年も仕入れる予定だ。一人の人間が農業を媒介として地域と地域をつなぎ、相乗効果を生み出した。現在、広島県、和歌山県、沖縄県などとの連携が可能かどうか検討中という。

農業人材の誘致について、全国を射程におさめるまでになった今、実際の新規就農の状況を河田さんに聞いてみた。「札幌に近いので相談は多く、研修生として年間上限5名の受入れ枠がほぼ埋まっている状態です。ア

グリケーションはこの研修の前段階として位置付け、まずは農業を体験してもらい、新規就農の可能性を広げたいと思っています」。

総務省のモデル事業で行った「石狩リアルマーケット」や「石狩ファームピクニック」は、石狩アグリケーションの受入れ農家とは別の農家の協力が得られており、一部を除き今も継続実施している。それぞれの農家のもつ特性を生かした事業展開が必要だということを、この事例が教えてくれる。参加者と農家・行政との関係も継続している。連続して事業に参加する、農家が参加者に石狩の野菜を届ける、参加者が大学を卒業して各地の農業機関に就職し、「アグリ・ブリッジ」に協力できる可能性も見えてきた。

「参加者の皆さんは、農業という職業に敬意を示してくれ、農家の皆さんの心に誇りをもたせてくれました。これは大きな糧となっていますね。外からの新鮮な視線が、農家と農業の尊さを育てている。「将来、アグリ・ブリッジにより各地の農業を経験した人たちが、石狩の農家に新しい風をもたらしてくれるかもしれない」と河田さんは密かに期待している。

“石狩アグリケーション”により、農業を通じて創り上げられた小さいけれど魅力的なつながりは、石狩の農業、ひいては日本の農業を新しいステージに引き上げるかもしれない。

【取材・写真協力 石狩市企画経済部農政課】



5

5 JAいしかり地物市場「とれのさと」。100ほどの農家が農産物を陳列するが、昼くらいにはほとんど売り切れるほどの盛況ぶり。